

府立高校の再編整備の考え方

令和 7 年 3 月

京都府教育委員会

目 次

1	府立高校の再編整備に係る状況	
(1)	少子化による影響	1
(2)	生徒の学習ニーズの多様化	1
2	考え方の趣旨	2
3	再編整備の検討を行う際の留意事項	3
4	全日制高校における再編	
(1)	南部地域（京都市・乙訓、山城地域）	4
(2)	北部地域（口丹、中丹、丹後地域）	4
5	学びの多様性への対応	
(1)	柔軟な教育システムへの転換	5
(2)	定時制課程の見直し	5
(3)	通信制課程の見直し	5
6	検討方法	6
7	検討結果	6
参考資料		
○	府立高校の在り方ビジョン（抜粋）	7
○	魅力ある府立高校づくり推進基本計画（抜粋）	9

1 府立高校の再編整備に係る状況

(1) 少子化による影響

府内公立中学校3年生数は、直近では昭和62年度をピークに減少し続け令和5年度には約半減し、今後も府内全域で減少する見込みである。

府教育委員会では、これまで、府内公立中学校卒業生数やその将来推計、進路希望状況、進路実績などを基に募集定員の適正な設定に努めてきたところであるが、府立高校全日制課程の第1学年募集定員による各校の学級数は縮小し、府立高校全体で学校の小規模化が進行している。

学校の小規模化の進行に伴って、一般的な全日制高校では、習熟度別指導など学級の枠を超えた多様な指導形態をとることや、生徒会活動、部活動の内容や種類が限定的になり、切磋琢磨する教育活動を行うことが難しくなる等の課題が生じることとなる。

(2) 生徒の学習ニーズの多様化

現在、府立高校には、多様な入学動機や希望進路、学習経験などといった様々な背景のある生徒が在籍している。

府内の小・中学校では、不登校や特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にある中で、定時制・通信制課程は、不登校経験がある生徒や特別な支援を要する生徒、外国にルーツを持つ生徒など、多様な生徒が学ぶ場となるなど生徒の学習ニーズは多様化している。

2 考え方の趣旨

府教育委員会では、令和4年3月に「府立高校の在り方ビジョン」を策定したところであり、大学や研究機関の研究者を志す生徒やスポーツで高いレベルでの挑戦を志す生徒、自分のペースで学びを深めていきたい生徒など、生徒の様々な思いやニーズを踏まえて、「すべての生徒が夢や希望を持ち、未来に向かっていきいきと学ぶことができる高校」を目指し、取り組んでいるところであるが、更なる少子化にあたっては、一定の学校規模を維持するための再編を行うとともに、生徒の学習ニーズの多様化にあたっては、多角的な視点による生徒の柔軟な受入れ体制の整備が必要である。

そのため、令和5年12月に策定した「魅力ある府立高校づくり推進基本計画」（以下、「基本計画」という。）において、全日制課程、定時制課程、通信制課程それぞれの魅力化と配置等の在り方について、府教育委員会が取り組む教育制度等に関する改革の基本的な方針を示したところである。

これらに基づく再編整備を具体的に進めていくための考え方について、「全日制高校における再編」及び「学びの多様性への対応」として示し、生徒にとって魅力と活力ある教育環境を整備することにより、高校教育としての質の確保・向上に努めていく。

3 再編整備の検討を行う際の留意事項

具体的な検討を行う際には、次に掲げる内容を考慮する。

- (1) 京都市・乙訓地域、山城地域、口丹地域、中丹地域、丹後地域の各地域（以下「各地域」という。）において府立高校が果たしている社会的・教育的役割及びそのバランス
- (2) 公立中学校３年生数の将来推移
- (3) 生徒の学習経験、進路希望、学習ニーズなど
- (4) 各地域における生徒の通学事情
- (5) 近年の各学校及び各地域における募集定員に対する未充足数の状況
- (6) 募集定員設定の考え方（各地域や各学校の状況を踏まえて設定することとし、一律的・機械的な平準化は行わない）
- (7) その他、生徒にとって充実した教育環境を維持するために配慮すべき特別な事情

4 全日制高校における再編

少子化の影響が非常に大きくなる中、学習指導と部活動や学校行事などの教育活動のバランスの良い高校教育を提供するためには、一定の学校規模が必要であることから、全日制高校における再編として、複数の学校（学校には、学舎を含む。以下同じ。）を新たな1つの学校とすること、又は、学校を閉校し、他の学校に統合することと合わせて、設置する課程を転換することについて、次のとおり、検討を開始する。（課程の転換については、5(1)に記載）

(1) 南部地域（京都市・乙訓、山城地域）

京都市・乙訓地域及び山城地域において、望ましい学校規模を下回る学校（※1）が複数ある場合には、地域内での検討を開始する。

なお、令和6年4月の入学時点において、京都市・乙訓地域及び山城地域のいずれも該当している。

また、京都市・乙訓地域については、京都市立高校を含め、公立高校全体で考えていく必要があるため、京都市教育委員会と協議の上、検討する。

（※1）第1学年の入学者数が、基本計画において示した南部地域の望ましい学校規模の下限である6学級に相当する生徒数（240名）を下回った場合を基準とする。

(2) 北部地域（口丹、中丹、丹後地域）

口丹地域、中丹地域及び丹後地域において、それぞれ1学年3学級から5学級程度を編制するための生徒数を下回る学校（※2）が複数ある場合には、それぞれの地域内での検討を開始する。

なお、令和6年4月の入学時点において、口丹地域、中丹地域及び丹後地域のいずれも該当している。

（※2）北部地域においては、多くの学校が1学年5学級以下（学校全体で15学級以下）であることを考慮し、環境整備に努めているが、充実した教育活動の維持に向けては、一定規模の生徒や教職員の集団を維持する必要があるため、第1学年の入学者数が、3学級に相当する生徒数（120名）を下回った場合を基準とする。

5 学びの多様性への対応

不登校経験がある生徒や特別な支援を要する生徒などを柔軟に受け入れつつ、幅広い生徒の個性や能力、学習ニーズや様々な将来の進路選択に応えていくため、次のとおり、検討を開始する。

(1) 柔軟な教育システムへの転換

全日制課程を単位制などによる柔軟な教育課程や、京都フレックス学園構想に基づく昼間定時制課程に転換することについて、検討を開始する。

(2) 定時制課程の見直し

定時制課程を、他の定時制課程（今後、新たに設置するものを含む）へ統合することについて、検討を開始する。

(3) 通信制課程の見直し

通信制課程設置校の変更、又は、新たな通信制課程の設置及び他の課程（全日制課程及び定時制課程）との併修など連携の在り方について、検討を開始する。

また、全日制課程及び定時制課程設置校を通信制課程の連携校（サテライト校）とすることも検討する。

6 検討方法

府教育委員会において具体的な内容を検討し、再編整備の方向性を明らかにした上で、府内各地域において、本府地域振興計画や各自治体の様々な取組、まちづくりとの関係性などを踏まえ、必要に応じて自治体など関係機関と調整を図るものとする。

7 検討結果

魅力ある府立高校づくり推進基本計画に基づき、地域別等による実施計画を段階的に策定することとする。

なお、各地域等の状況によって複数回に分けて策定することがある。

参考資料

■「府立高校の在り方ビジョン（令和４年３月策定）」（抜粋）

第２部 令和時代に対応した京都府の高校教育の在り方

Ⅰ 基本的な考え方

２ 府立高校の果たすべき役割

本府は地理的に見て南北に長く、人口の分布や交通の利便性などの生活環境が地域によって大きく異なる。すなわち、各府立高校を取り巻く環境も多様であると言える。

そうした地域の実情を踏まえつつ、府立高校においては、公教育の場として教育の機会を保障するとともに、選択肢の多様性を確保することを第一義的に捉え、幅広く多様な生徒を受け入れ、「すべての生徒が夢や希望を持ち、未来に向かっていきいきと学ぶことができる高校」を目指す。

Ⅱ 魅力ある府立高校づくり

１ 府立高校における魅力的な学びの充実

（４）スケールメリットや教育活動のバランスの良さを活かした魅力化の向上

府立高校には、生徒の幅広いニーズに対応する多様な特色ある課程・学科・コース等があり、スケールメリットを活かした教育活動を展開できることに強みがある。

（略）

さらに、生徒たちは「学習指導とその他の教育活動のバランスの良さ」を府立高校の魅力と感じていることから、学習面だけではなく、文化祭や体育祭、研修旅行等の学校行事や部活動などの教育活動についても充実させる必要がある。

３ 多様なニーズに対応した柔軟な教育システムの充実

（１）定時制・通信制教育の充実

不登校経験がある生徒や特別な支援を要する生徒など、多様な生徒の学習ニーズに対応する学びの場として、京都フレックス学園構想に基づく柔軟な教育システムのさらなる充実を図るとともに、スポーツなど特定分野の活動等を中心としながら自分のペースに応じた高校生活を望むなど、生活スタイルや価値観等の多様化に対応した新たな教育環境の整備も必要である。

また、様々なメディアを利用した指導や自分のペースで学ぶことができるといった通信教育の特長を活かして、多様性のある学習機会や教育システムの構築など、新たな魅力のある府立高校づくりが求められる。

【目指す方向性】

② 異なる課程の併修による柔軟な教科・科目等履修制度の構築

- ・通信制課程と定時制課程・全日制課程との併修など、生徒の学習ニーズと課程の特長を活かした、柔軟な教科・科目等履修制度を検討する。

Ⅲ 魅力ある府立高校づくりに向けた教育制度等の改革

1 地域の実情等を踏まえた府立高校の在り方の検討

高校教育においては、教育活動全般にわたり、生徒が集団の中で多様な考えに触れ、切磋琢磨することを通じて資質能力をはぐくむために、一定規模の生徒集団による教育環境を整備することが求められるが、地域の実情や生徒の実態に即した指導などを行うにあたって、小規模校や小さな集団による学びの形態が望ましい場合もある。

また、社会情勢や時代の変化に応じた多様な学習ニーズへの対応や各地域の将来を支える人材の育成、地域社会の活性化への貢献など、地域創生の核となる府立高校の社会的役割への期待にも応えていく必要がある。

(略)

生徒にとって魅力と活力ある教育環境をどのように提供することができるかという視点とともに、高校が地域において果たしている社会的・教育的役割、生徒の通学の利便性や地域の実情等を踏まえて、今後の府立高校全体における、学校や課程・学科等の在り方を検討していく。

【目指す方向性】

① 魅力ある府立高校づくりに向けた再編整備の検討

- ・府立高校の再編については、生徒数の減少のみに着目した一律的・機械的な基準を設けないことを前提としつつ、府内全域を対象に、地域の実情等を考慮しながら検討する。例えば、交通の利便性が高く、選択できる高校の多い地域については、一定規模の教育環境の確保や、学科等の選択肢をバランス良く配置するといった視点からの再編も検討する。
- ・生徒の学習ニーズ等にしっかりと応えられるよう、柔軟な教育システムの充実、ICTを活用した新たな学びの推進等の視点を踏まえて、定時制・通信制課程の再編や再配置を検討する。

■「魅力ある府立高校づくり推進基本計画（令和5年12月策定）」（抜粋）

第2章 今後の府立高校の在り方

1 全日制課程の魅力化と配置等の在り方

(4) 全日制高校の配置等の在り方

府内公立中学校3年生数は、直近では昭和62年度の40,698人をピークに減少し続け令和4年度には19,144人と約半減している。一方で、府立高校の学校数はほぼ変わらない状況にある。

府立高校全日制課程の第1学年募集定員による学級数は、平成25年度選抜時には6学級から9学級の高校が中心であったが、令和4年度選抜時には5学級から7学級の高校が中心となるなど中学校3年生数の減少に伴い府立高校全体で小規模化が進行している。

府内公立中学校卒業者数は、府内全域で今後も減少する見通しで、特に北部地域（口丹、中丹、丹後地域）において顕著な減少となる見込である。

<南部地域（京都市・乙訓、山城地域）の状況>

- ・通学利便性が比較的高く、公立高校の他に私立高校が多数存在しており、通学可能な範囲に多様な選択肢がある。
- ・多くの府立高校において、1学年6学級から8学級（学校全体で18学級から24学級）規模である。
- ・公立中学校3年生数の将来推移は、比較的緩やかに減少し続ける見通しである。

<北部地域（口丹、中丹、丹後地域）の状況>

- ・府立高校は広い地域に点在し、公共交通機関の運行状況によって通学に利用できる交通手段も限られるため、通学可能な範囲での選択肢は南部地域よりも限定的である。
- ・多くの府立高校において、1学年5学級以下（学校全体で15学級以下）の規模である。
- ・公立中学校3年生数の将来推移は、地域によって減少傾向に違いがあるが、今後10年間では地域全体で顕著に減少する見通しである。

学校の小規模化が進行することに伴って、一般的な全日制高校では教育活動に対する次のような課題が生じることとなる。

- ・標準・発展など生徒の進路希望や学力に対応したクラス編制や授業での講座展開が難しくなる。
- ・習熟度別指導など学級の枠を超えた多様な指導形態をとることが難しくなる。
- ・グループで取り組む探究活動等の協働的な学習において、取り上げる課題や授業展開に制約が生じる。
- ・様々な生徒が集まり、個性の違いや多様性を認め合い、人を思いやり尊重する

などの人間関係の形成を行う機会が持ちにくくなる。

- ・ クラスや学年の枠を超えて取り組む文化祭や体育祭などの学校行事、生徒会活動や部活動の内容や種類が限定的になり、切磋琢磨する教育活動が困難となる。

一方で、アンケート結果では、在籍する府立高校の魅力及び高校選択時に期待していたことについて、学習指導・進路指導の充実、学校行事（文化祭、体育祭、研修旅行等）や部活動、友人等との人間関係の構築であると生徒の多くが回答している。

上記の課題を解消し、生徒の期待に応えるためには、地域の実情を考慮しつつ、一定の学校規模を維持する必要がある。

【基本方針】

- 南部地域と北部地域の実情の違いを考慮しながら、学習指導と部活動や学校行事などの教育活動のバランスの良い高校教育が提供できるよう、学校の配置及び学校規模を見直す。

- ・ 南部地域（京都市・乙訓、山城地域）

1 学年 6 学級から 8 学級程度（学校全体で 18 学級から 24 学級）を望ましい学校規模とし、地域内での通学利便性や学科を含む高校の設置状況、公立中学校 3 年生数の将来推移などを総合的に判断して、各地域内における学校の配置及び各校の使命や特色を見直す。ただし、学校規模の一律的・機械的な平準化は行わない。

- ・ 北部地域（口丹、中丹、丹後地域）

地元地域からの入学状況等も含めて総合的に判断し、更なる小規模化により生じる教育活動の課題を解消するために、I C T の利活用を進め、各地域内における学校の配置及び各校の使命や特色を見直す。

- 学校配置の見直しにあたっては、政府統計による高校生の平均通学時間を目安として考慮する。ただし、地理的条件等を踏まえ総合的に判断する。

（略）

2 定時制・通信制課程の魅力化と配置等の在り方

定時制・通信制課程においては、社会情勢や時代の変化とともに、本来の設置趣旨である勤労青年に対する高校教育の機会を保障する場から、小・中学校等で不登校経験がある生徒や特別な支援を要する生徒、外国にルーツを持つ生徒など、多様な生徒が学ぶ場へと大きく変化している。

アンケート結果からも、定時制課程に在籍する生徒の多くは、少人数での学習指導等により全日制課程よりもゆったり学べることに魅力を感じており、京都フレックス学園構想による昼間定時制単独高校には、旧来の昼間定時制高校に比べて多くの生徒が進学を希望している。

通信制課程では、テレビ放送やインターネット等を利用するなど様々なメディアを利用した指導や自己のペースで学ぶことができるといった特長がある。

近年、これらの通信教育の特長とともに、多様な生徒の学習ニーズ、生活スタイルや価値観の多様化等を背景に、全国的に通信制高校への入学者が増加している。

【基本方針】

○ 京都フレックス学園構想による成果・課題を踏まえ、各地域における生徒の状況やニーズに応じて、定時制課程の配置を見直す。

その際、現在の定時制課程が果たしている役割、全日制課程との関連性等も考慮して検討する。

○ 通信制課程では、通学による対面指導と ICT を活用したオンライン指導とによるハイブリッド型の学習、転・編入制度の弾力化、通信制課程での履修科目を全日制課程・定時制課程で単位修得可能とするなど他課程との連携を含めた、新しい教育システムの構築を推進する。

3 柔軟な教育システムによる魅力化

(1) 新しいスタイルの全日制高校

全日制課程には大多数の生徒が在籍しており、幅広い生徒の個性や能力、学習ニーズや様々な将来の進路選択等に応えていくことが必要である。

また、義務教育段階で個性や能力が十分に発揮できていなかった生徒など、全日制課程においても在籍する生徒のニーズは多様化している。

高等学校学習指導要領では、卒業までに修得させる単位数は74単位以上と規定されている。一方、全日制課程は週当たり30単位時間を年間で履修することが標準とされており、全日制課程の修業年数である3年間に換算すると、卒業までに90単位程度履修することとなる。

生徒が学習意欲を高め、主体的に学びに向かうことができるように、卒業までに修得させる単位数を見直すなどの工夫が必要である。また、生徒が自身の個性や特異な才能を伸ばすことができる柔軟な学習スタイルの確立や、キャリア教育の実践など特色ある学校の在り方も重要である。

【基本方針】

○ 単位制による柔軟な教育課程を活かし、生徒の挑戦をサポートする新しいスタイルの全日制高校を設置する。

(略)

○ 新しいスタイルの全日制高校は、京都フレックス学園構想による昼間定時制単独高校との関係性を踏まえて、地域バランスを考慮した配置を検討する。